

射程に入りつつある？パックスシニカ 「一帯一路」と日本の選択

さる6月12日、史上初めての米朝首脳会談がシンガポールで開催され、両国首脳は「朝鮮半島の永続的かつ安定的な平和体制の構築に共に尽力する」、「北朝鮮は朝鮮半島の完全な非核化に向けた努力を約束する」などを盛り込んだ共同声明に署名した。中国は、ここに至る過程で、金正恩・朝鮮労働党委員長を二度にわたって自国に招き、両国関係の緊密さを米国にアピールしていたが、同委員長のシンガポール入りに際しては自国航空機までも提供することで、朝鮮戦争休戦協定に締結した第三の当事者としてのプレゼンスをさらに誇示した。

ところで、その中国は近年、習近平総書記肝いりの「一帯一路」（「一帯」は陸のシルクロードを意味する「シルクロード経済帯」。「一路」は海のシルクロードを意味する「21世紀の海上シルクロード」）の旗を掲げ、国際政治経済の中心を徐々に自らに引き寄せつつあるように見える。同構想については、これまで様々な読み解き作業が行われてきたが、提起直後の評価については、「一帯一路」とは「内政であり外交でもある、政治であり経済でもある、短期的な政策であり長期的政策でもある、グランドデザインであり寄せ集めでもある」との指摘が参考となる^[1]。

それでは、スタートを切ってから間もなく5年が過ぎようとする現在、我々は「一帯一路」を如何に評価し、対応すべきであろうか。ここでは、「一帯一路」は今や中国の内外政策の最上位にある総合戦略となり、構想ではなく現実となり、一定の成果を上げているとの認識に基づき、考察を進める。

I 「一帯一路」戦略 — 構想から現実へ

「一帯一路」は、2013年9月と10月の外遊時にそれぞれ個別になされた習近平による構想表明を受け、直後の11月に党の政策として結実する^[2]。さらに、2015年6月には、同構想を資金面から支える金融機関として中国が位置づけるアジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立協定調印式が北京で開催される。ここでは、創設メンバーとしての参加を希望した57か国中の50か国が署名したという^[3]。呼びかけからわずか1年半余りの準備期間で、世界から注目/期待/危惧される一大構想が実質的に動き始める。その後、この戦略は2017年10月に党規約に、翌年3月には憲法にも書き入れられ、習近平政権の最上位に位置づけられる内外政一体化戦略に成長していく。

そこで、まずはこれまでに発表された多数の政策文書の中から3つの中核文書を選び出し、これを時系列的に検討することで、「一帯一路」戦略に込められた中国側の思惑を明らかにしたい。

1 「シルクロード経済帯と 21 世紀の海上シルクロードの共同建設推進に関するビジョンとアクション」(2015 年 3 月 28 日発表)

これは、国务院で実務の中核を担う三機関（国家発展改革委員会、外交部、商務部）連名の政策文書で^[4]、初動段階における当局の考え方が系統だって紹介されている。

ここでは始めに次のような現状認識が示される。「世界の多極化、経済のグローバル化、文化の多様化、社会の情報化」という大きな方向性の下で、「目下、世界では複雑かつ本質的な変化」が生じている。然るに、「国際金融危機の影響は深層部分で依然明確に存在し、世界経済の回復は緩慢で、しかも一様でなく、投資貿易構造と多角的投資貿易規則は重大な調整プロセスにあり、各国が直面する発展にからむ問題は依然深刻である」。

そこで、新たな枠組み構築の必要性が出てくる。それは、「経済要素の秩序ある自由な流動、資源の効果的配置、そして市場の深い融合を促進し、沿線各国間の経済政策の調整を促し、より広範囲の、より高いレベルの、そしてより深い地域協力を展開し、開放的で、包容力のある、バランスのとれた、普遍的に恩恵をもたらす地域経済協力の枠組み」である。これが「一帯一路」構想に他ならない。すなわち、「3つの陸の道」（中国から中央アジア、ロシアを通過してヨーロッパ《バルト海》に至る道。中国から中央アジア、西アジアを経てペルシャ湾、地中海に至る道。中国から東南アジア、南アジア、インド洋に至る道）からなる「シルクロード経済帯」と、「2つの海の道」（中国沿岸の港から南シナ海を経てインド洋に至り、ヨーロッパに伸びる道。中国沿岸の港から南シナ海を通過して南太平洋に至る道）からなる「21世紀の海上シルクロード」の整備である。

そして、「政策調整、設備の一体化、貿易のスムーズ化、資金の融通、民間交流」の5つの分野で自らが主導的役割を果たすという、中国としての決意が示される。とりわけ、設備分野では鉄道や道路を中心としたインフラ一体化建設を優先領域とし、資金調達面では AIIB や BRICS 開発銀行の創設構想を打ち出す。あわせて、沿線国向けに年間1万人規模の政府奨学生枠を創設するなどの提案もなされている。

また、本文書からは、この構想が中国国内の経済刺激策として位置付けられていることもみて取れる。中国国内は西北・東北地区、西南地区、沿海（及び香港・マカオ・台湾）地区、内陸地区に四分割され、それぞれが比較優位性を発揮し、「開放型経済の全面的レベルアップ」を図るよう求められている点が最大の特徴だ。

2 「中国・欧州直通貨物列車発展計画（2016-2020）」(2016年10月24日通達)

これは、「一帯一路」事業のヘッドクォーターである『一帯一路』建設工作推進領導小組（当時の組長は党中央政治局常務委員の張高麗。現在は同常務委員の韓正）が通達したもので、陸のシルクロード建設事業の中核となる鉄道輸送の未来図、すなわち、中国と欧州や「一帯一路」沿線国の間を結ぶ、コンテナを中核とする国際貨物列車（「中欧班列」）の拡充計画が描かれている^[5]。その要点は以下のようなものである。

直通貨物列車の運行は、実は構想提起に先立つ2011年からすでに始まっていた。そこで、本計画では規模の拡大が目指される。具体的には、2016年6月末時点で1881回にとどまっていた累積運行数を、2020年には一年間だけで5000回前後にまで増加させるというものである。

運行（予定）路線は以下の三路線、すなわち、西部路線（新疆の阿拉山口を出て、カザフスタン、ベラルーシ、ポーランド、ドイツなどを経るルート。新疆のホルゴスを出て、カザフスタン、トルクメニスタン、イラン、トルコなどを経るルート、或いはカザフスタンからカスピ海をまたいでアゼルバイジャン、ジョージア、ブルガリアなどを経るルート。新疆のトルガタを出て、キルギス、ウズベキスタン、トルクメニスタンなどを経るルート）、中部路線（内モンゴルのエレンホトを出て、モンゴル、シベリア鉄道を経るルート）、そして、東部路線（内モンゴルの満州里を出て、シベリア鉄道を経るルート）である。

さらに、この計画では貨物輸送の拠点となる国内主要都市（集積都市 12、ハブ都市 17、内陸部国境都市 4）についても言及がある。

3 「『一帯一路』をともに築こう：理念、実践、中国の貢献」（2017年5月10日発表）

この文書は、「一帯一路」国際協力サミット開催を4日後に控えたタイミングで発表されている^[6]。

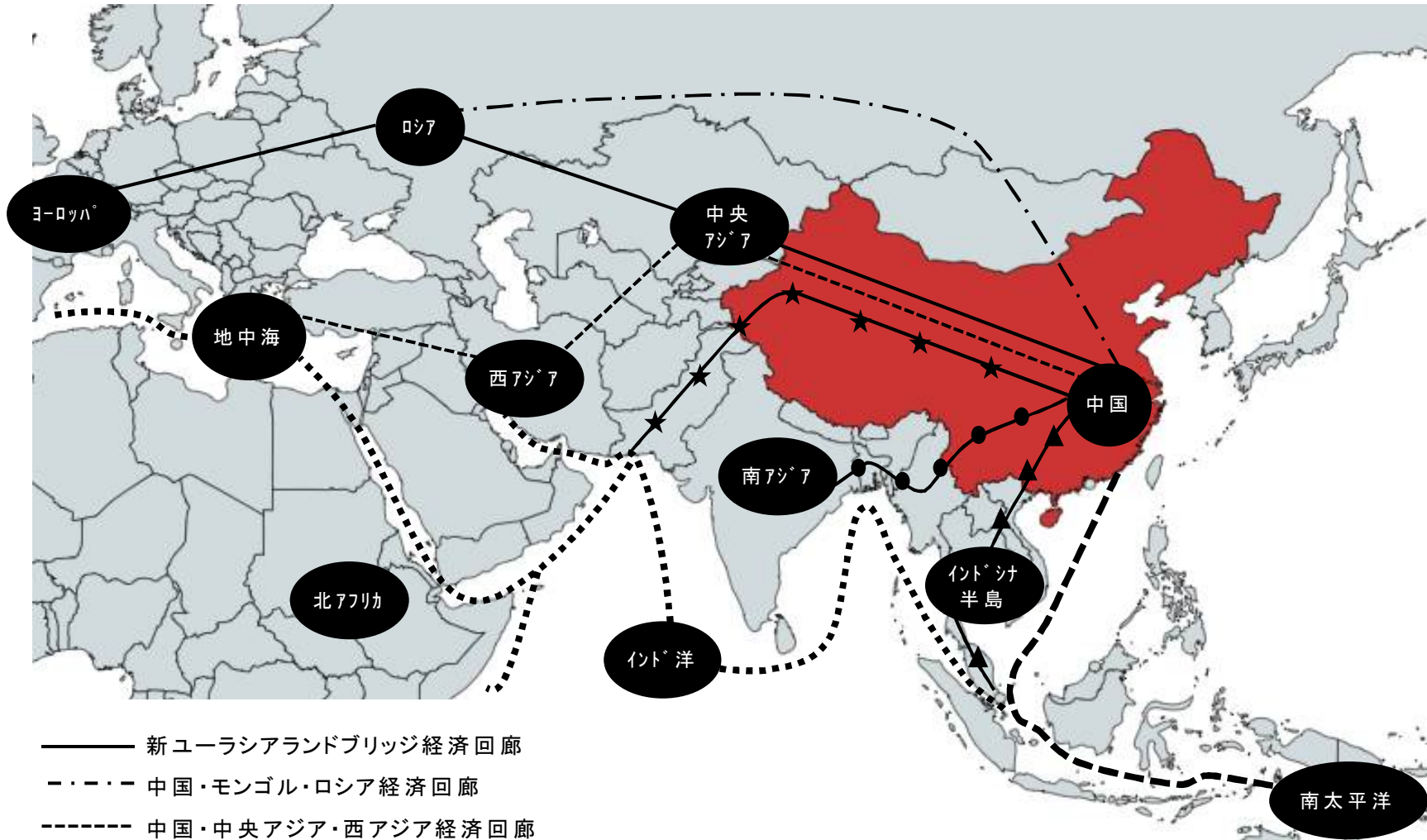
文書は「理念から青写真へ」、「方案から実践へ」、「経済から人文へ」、「政府から民間へ」、「現実から未来へ」という5つの部分から構成されているが、これらの文言からわかるように、ここでは動き始めて2年経った構想に対する強い自信が表明されている。

まず、前述の「ビジョンとアクション」で示された「3つの陸の道」と「2つの海の道」が、以下の「6つの回廊」、「6つの道」、「多国」及び「多港」に整理、拡大している。

- 「6つの回廊」：新ユーラシアランドブリッジ経済回廊、中国・モンゴル・ロシア経済回廊、中国・中央アジア・西アジア経済回廊、中国・インドシナ半島経済回廊、中国・パキスタン経済回廊、バングラディシュ・中国・インド・ミャンマー経済回廊
- 「6つの道」：鉄道、道路、水上運輸、航空、パイプライン、総合情報ネットワーク
- 「多国」：先行協力諸国
- 「多港」：大規模かつ安全な海上輸送を保障するいくつかの港

さらに、本文書では具体的プロジェクト名への言及があることから、関係各国との協議・調整が進んでいることがわかる。また、ピレウス港（ギリシャ）、ハンバントタ港（スリランカ）、グワダル港（パキスタン）など、しばしば「新植民地」化の典型例として批判の対象となる案件も、ここでは成功例として紹介されている。

次に、「『一帯一路』を沿線国家の発展戦略と結合させ、協力の最大公約数を追求する」という「戦略的結合」方針への言及があることも大きな特徴である。ここでは、カザフスタンの「光の道」発展戦略、サウジアラビアの「ビジョン 2030」、モンゴルの「草原の道」プロジェクト、ポーランドの「責任ある開発のための戦略」、インドネシアの「海洋国家構想」、トルコの「エネルギー回廊」戦略、セルビアの「再工業化」が具体例として挙げられている。これは、「一帯一路」は中国単独のプロジェクトではなく、各国との協力によって初めて効果的に推進されるとの姿勢を強調したものである。また、EUの「欧州投資計画」、ASEANの「ASEAN 共同体ビジョン 2025」、そして、国連の推進する「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」への言及は、単独主義に走るトランプ米大統領への「当てつけ」のようにもみえる。



- 新ユーラシアランドブリッジ経済回廊
- · - · - 中国・モンゴル・ロシア経済回廊
- - - - 中国・中央アジア・西アジア経済回廊
- ▲—— 中国・インドシナ半島経済回廊
- ★—— 中国・パキスタン経済回廊
- バングラディシュ・中国・インド・ミャンマー経済回廊
- 海上の道1
- - - - 海上の道2

「シルクロード経済帯」(六廊)と
「21世紀の海上シルクロード」(二航路)のイメージ図

加えて、文書では、「一帯一路」戦略は「人類運命共同体」構築のための開放的なプロジェクトであるとして、これを世界大の戦略とすべく、拡大を呼びかけている。具体的には「アフリカは『一帯一路』のカギを握るパートナーである」、「ラテンアメリカとカリブ海諸国の『一帯一路』建設への参与を歓迎する」、「大洋州は『21世紀の海洋シルクロード』の南向延伸地区である」が該当する。筆者は以前、中国の「根拠地外交戦略」について指摘したが^[7]、この地域的枠組みは今後、「一帯一路」という上位戦略の下で、その役割を發揮していくことになる。

こうした呼びかけや働きかけが奏功したということになるだろうか。中国外交部によると、2017年12月20日現在、同国は80の国家及び組織との間で「一帯一路」に関する協力議定書に署名。沿線24か国との間で、計75の国境外経済貿易協力区の建設を推進し、中国企業による沿線諸国への累計投資額も500億ドルを上回り、20万人近い雇用を創出している^[8]。また、AIIBメンバーも、その後86か国にまで増加した^[9]。

II 影響力の拡大 — トランプのオウンゴールと習近平の権力集中

過去1年半にわたり、習近平政権は、既存の国際経済秩序を尊重するとの姿勢を示すことで、大いに株をあげている。指摘するまでもなく、これは、米大統領選挙期間中に始まるトランプの数限りない自国第一主義的、排外主義的発言を中国側が効果的に利用し、追い風としたからである。「トランプ氏の貿易や安全保障政策における『米国第一主義』を前にすると『新たな国際関係』を求める中国はもはや欧米が築いてきた自由秩序を覆そうとしているようには見えない。それどころか、中国は国際的統治体制の守護神であり、開かれた貿易体制の旗手になれるかもしれない」との見通しが、不幸にも的中した^[10]。

国際社会における習近平の存在感は確かに、トランプの大統領就任直前からすでに高まり始めていた。2017年1月17日、ダボス会議開幕式で、習近平は次の通り、経済のグローバル化とそのさらなる発展の重要性をとりわけ強調する演説を行った^[11]。習によると、「我々はグローバルな自由貿易と投資を断固発展させ、開放的環境の下、貿易と投資の自由化と簡便さを推進し、旗幟鮮明に保護主義に反対」しなければならない。後に惹起した「米中貿易戦争」で米国が指摘するように^[12]、中国の経済分野には知的財産権侵害など数多の問題が存在するにもかかわらず、トランプの異様さが際立っているため、あたかも中国が世界自由貿易の守護神であるかのような錯覚を人々に覚えさせる結果となった^[13]。

反腐敗に対する国内での政策的な礼賛キャンペーンと国際社会で客観的に存在する称賛の声が共鳴作用を起こし、指導者習近平の地位はさらに高まる。2017年10月の党大会で、習は、自らの「思想」—「習近平の新たな時代における中国の特色ある社会主義思想」—を党規約に反映させることに成功したのである。

それ以降、中国の御用学者たちは「習思想」への権威付け作業を大々的に進めるが、そうした中であって、昨年12月発行のある内部刊行物に掲載された「哲学と歴史：マルクス主義中国化の内在的ロジック」と題する北京大学K教授の解説論文は秀逸だ。

この論文の「一帯一路」そのものに対する評価は、「中国の『一帯一路』の呼びかけは、世界的規模での貿易自由化を促進するとの立場から、『共に協議し、共に構築し、共に享受

する』という新理念と大きな枠組みを以って、かつて『シルクロード』の下で行われた東西貿易がもたらした繁栄と安定を重視するというものである」というもので、この点に限れば特段見るべきものがない。しかし、新たな戦略を生み出した習近平という指導者とその思想的背景についての解説には興味深い点が少なくない。ここでは二点紹介する。

第一の特徴は習近平の「偉大さ」を強調している点にあるが、氏は習を毛沢東、鄧小平と並ぶ傑出した指導者と位置づける。党は今次党大会で、14大（第14回党大会。1992年開催）、17大（2007年開催）及び18大（2012年開催）の各政治報告で用いられた「○○同志を核心とする党の第○代中央領導集団」（例えば、「毛沢東同志を核心とする党の第一代中央領導集団」との「自然時間」的表現の代わりに^[14]、「立ち上がった毛沢東時代」、「豊かになった鄧小平時代」、そして「強くなった習近平時代」という「政治時間」的概念を用いて、党の歴史を三分割したとする。また、氏は、総書記就任以前の混乱した思想状況を正した点に、習の偉大さを求めている。いわく、18大以前の長い時期、党内外では鄧小平時代と毛沢東時代を対立させ、鄧の改革開放政策を以って毛時代に確立された社会主義を否定する風潮が強かった。また、貧富の格差拡大で、毛沢東時代を懐かしみ、鄧小平時代と改革開放を否定する人間も少なくなかった。こうした状況に対し、習近平は、「改革開放前の30年とその後の30年を相互に否定してはならない」とし、「憲政の夢」に代わる「中国の夢」を提起することで、「党と国家を救った」のである。さらに、習近平方式は、「過去500年にわたって世界を支配してきた西側文明の地位を打ち破った」。

第二の特徴は、中国の良き伝統文化や思想を再評価していることである。氏によると、「中国の特色をもつ社会主義の核心的価値は、マルクス主義理論において共産主義が代表する核心的価値と中国の伝統的儒家文化が基礎を固めた核心的価値の融合」であり、「法治と人治は対立するものでなく、相互に補うものであり、よい制度は人間によって運用されるもの」である。また彼は、「改革開放30年余りの中国学術界と思想界の状況とは矛盾学説、闘争学説、実践学説を徐々に忘れ去る30年だった」と、これらの主張を展開した毛沢東を否定する風潮を批判する。さらに、毛沢東がかつて発動し、いずれも失敗に帰した「三面紅旗」政策や文化大革命についても、これらがソ連批判と中国独自の道を歩む過程で起きた点を指摘しつつ、「若い世代の間に闘争精神や共産主義の崇高な理想が植えつけられた」と、これまで強い批判の対象となってきたこの二つの出来事を肯定する主張を展開している。

第一点で「新しい時代」（鄧小平を超越）を、第二点で「中国の特色」を指摘している点で、これは、「習近平の新たな時代における中国の特色ある社会主義思想」の優れた解説となっている。

こうして権威をさらに高めた習近平とその周辺は、習を新時代の領袖として「人民」にアピールすることを強く意識し始めた。例えば、今年の全人代閉幕日（2018年3月20日）に国家主席として行ったスピーチがそれだ^[15]。習の盟友とされる栗戦書全人代委員長の「重要講話をどうぞ」との紹介を受けて行われたものであるが、現代中国に関するあらゆる予備知識を捨て去り、心を無にして耳を傾けたとき、これほど感動的なスピーチはなかなかないのではないかと。彼は、5千字に満たないスピーチの中で「中華民族」という表現を16回、「中国人民」を36回、「偉大」を35回使用することで、人々を大いに鼓舞した。

大小の中国人ビジネスマンが「一帯一路」沿線国をはじめとする世界各地の市場に、これといった躊躇もなく飛び込んでいく背景に、最高指導者のこうした精神的サポートがあることは否定できない^[16]。

敵失を利用した「既存秩序の守護神」像を打ち出すことにより、国際社会での威信上昇→国内での権力基盤強化→学者、宣伝部門、指導部らによる神格化→領袖としての人民鼓舞→多くの中国企業や個人の海外進出（「一帯一路」の構成部分）後押し。内政と外交のこうした好循環が習近平の権威と威信を高めている。

Ⅲ 現状認識と提言

2013年はPM2.5が中国で初めて深刻な社会問題としてとりあげられた年である。新たな指導部の下、彼ら自身、全体像を見渡せなかったであろう霧中で打ち上げられた「一帯一路」の花火は、約5年の実践を経て、ユーラシア大陸にも経済統合にも限定されない一大世界戦略に姿を変えつつあるように思われる。

アフリカ大陸への拡大について、中国は、紅海の入りに位置するジブチを戦略拠点としている。例えば、前述の政策文書『「一帯一路」をとともに築こう』では、「中国製造、中国運営」と「アフリカ初の国際電化列車」をキャッチフレーズに2016年10月に正式開通したアジスアベバ・ジブチ国際鉄道^[17]が「一帯一路」インフラ建設分野の中核事業として取り上げられている。さらに、2017年8月1日には、「中国人民解放軍駐ジブチ保障基地」で駐留部隊による進駐式が実施され、中国側からは海軍副司令、ジブチ側からは国防部長や総参謀長らが出席した^[18]。ちなみに、間もなく北京で開催される中国・アフリカフォーラムのテーマは『「一帯一路」』と中国アフリカ運命共同体の共同構築である。

太平洋を隔てた中南米地域への戦略拡大も視野に入っている。2018年1月21日と22日の両日、チリのサンチャゴでは中国・ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体フォーラムの第二回大臣級会合が開かれた。閉会にあたって発表された「一帯一路」に関する特別声明によると、中国側からは「ラテンアメリカ・カリブ諸国は海上シルクロードの自然延長地域であり、『一帯一路』国際協力には欠くべからざる参与者である」との認識が示され、ラテンアメリカ・カリブ諸国はこれを「歓迎し、支持を表明した」という^[19]。

第三の事例は、中国が近年影響力拡大を目指している北極圏だ。2018年1月26日、国务院新聞弁公室は初の北極白書「中国の北極政策」を発表した^[20]。これによると、中国は、「地球温暖化の影響で、北極の海氷の減少が近年加速化」している危機的状況をむしろチャンスと捉え、「北極の戦略的、経済的、科学研究的、環境保護的、海運的、資源的方面での重要性が絶えず上昇し、国際社会の普遍的注目を集めている」との認識を示す。そこで、中国は「領土主権を主張する立場にない北極の域外国家ではあるが、国連海洋法条約などに基づき、科学研究、航行、飛行、漁業、海底ケーブルやパイプライン敷設などの権利を有している」とする。とりわけ、国連常任理事国として、「科学研究、環境保護、合理的利用、ガバナンス、国際協力」分野で積極的に関与するとの姿勢を示す。そして、ロシアをはじめとする各国とともに、『「一帯一路」』という提案の枠組みの下、北極分野に関係する

国際協力を強化し、『氷上のシルクロード』を構築したい」と、北極圏に領土を持つ国々の中で最も関係の良いロシアとの協力強化に期待する^[21]。

AIIBを含む「一帯一路」戦略の実態や実績は必ずしも明らかでない。また、周知のとおり、事業の遅れや管理不能な債務負担の存在など、すでに多くの問題点が指摘されている^[22]。99年間の港湾租借権や鉄道沿線の開発権を取得するなどのやり方は、「100年の屈辱を味わってきた」とする中国による新たな途上国いじめ（新列強主義）のようにも見える。中国も自らを途上国と位置付けているのにもかかわらず、である。しかし、そうした批判にもかかわらず、「世界をリードする中国」のイメージ植え付けに成功し、「乗り遅れ」を心配するムードが日本を含む各国の政財界関係者に広がっていることは否定できない。

以上を受け、日本社会に対して2つの提言を行いたい。その前提は、「中華民族の偉大な復興」という民族主義的色彩の強い目標を掲げ、あくまでも「物理的強さ」を追求する中国による覇権は国際社会にとって好ましくない、というものである。

第一の点は、我々の信奉する民主主義が現下の国際社会にあって一体どれほどの魅力を持っているのか、魅力のあるものとしてとらえられているのかを冷静かつ客観的に考察し、真摯な態度で現実に向かい合わねばならないということである。果たして、世界の潮流は民主主義に向かっているのだろうか。比較政治学研究、とりわけ権威主義体制研究の泰斗であるリンツは、1975年の著書の中で以下のように述べている。「権威主義体制は、その多くの失敗にもかかわらず、また独自の正当性の定式や知識人へのイデオロギー的魅力的欠如にもかかわらず、全体主義システムや民主主義政府よりもはるかに容易に樹立される体制であり、（中略）ほとんどではないとしても多くの国家が、近い将来、権威主義によって統治されるだろう」^[23]。

我々は、中国の強権的手法が一部の国々の指導者の「手本」となっている現実から目をそむけてはならない^[24]。ましてや、トランプの自国第一主義や近年ヨーロッパで広範にみられる保守主義や排斥主義は、民主主義の長い実践がもたらした優れた成果を貶めるものとなっているのである。今から40年以上前に発せられた一研究者の声は現代社会、とりわけ民主主義を自任する国々にとって、素通りするには余りに重要な警告である。

第二は、日中関係の処し方に関するものである。2014年11月の首脳会談以降、緩やかではあるが改善基調にある日中関係は、今年に入って大きな進展を見せている。まず、4月15日には日中外相会談が行われた。中国外相の単独訪日はなんと約9年ぶりのものだったが、会談では、東シナ海の資源開発について過去の合意実施に向けて意思疎通を続けること、防衛当局間の海空連絡メカニズムの早期運用開始に向けて関連準備作業を加速することなどにつき、合意された^[25]。さらに、安倍総理は5月9日、中国総理としては7年ぶりの訪日を実現した李克強総理と首脳会談を行い、双方は第三国での日中民間経済協力について検討していくことで合意した。日本政府の発表には「一帯一路」の文言はないものの、中国側はその枠組みの下での協力と理解した^[26]。遅きに失したきらいはあるが、日本はAIIBを含めた「一帯一路」政策に積極的に参与し、途上国の民生向上に資する事業の実施や組織運営の透明性向上などの面でプレゼンスを高めるべきだ。同時に、被援助国とその国民に重い負債を強いるような中国の強欲的パフォーマンスに歯止めをかけるため、価

値観を共有する国々と共同歩調をとらねばならない。その意味で、ポスト・トランプも視野に、いまだ「一帯一路」と距離を置くアメリカとの間で意思疎通を図ることも必要だ。

日中関係の改善や発展は、手段であって目的ではない。筆者は、既存の国際秩序をより尊重した上で改革を志向し、経済力と軍事力という物理的パワーに頼るのではなく、自由や民主を超越するほどの高邁な理念を提示できる中国の出現を願っている。そのためには、我々としては、なによりもまず近隣諸国の信頼と尊敬を集める寛容な大国であって初めて、「中国の夢」なるものの実現が視野に入るとの認識をもつよう、中国指導部と彼らが頼りとする一般大衆を懲慚する必要がある。さらに、そのためには各レベル、各分野での交流をこれまで以上に強化、工夫しなければならない。冷戦時代のソ連と異なり、現在の国際社会は中国との密接な共存関係の中にあることから、交流強化自体は比較的容易であろう。しかし、問題は、いまや「中国の特色」に大いに自信をもった中国指導部と大衆、とりわけ前者は、異論に耳を傾ける謙虚さや度量を失いつつあることにある。国際社会の多様性を求める一方で、国内社会の多様性を決して認めない「非対称大国中国」との共存深化とその意識変革をともに達成するという難題に適切な解を与えることはできるのだろうか。間違いなく、並大抵の努力では実現しまい。しかし、個々の人格を尊重した調和ある世界秩序を欲するのであれば、この難関を突破する営みは決して放棄できないのである。

(敬称略)

《注》

- [1] 伊藤亜聖「中国『一帯一路』の構想と実態」霞山会『東亜』2015年9月号、30-40ページ。
- [2] 「中共中央關於全面深化改革若干重大問題的決定」
<http://cpc.people.com.cn/n/2013/1115/c64094-23559163.html>、2018年4月11日最終アクセス。
- [3] 「AIIB設立 署名」『朝日新聞』2015年6月29日夕刊。
- [4] 「推動共建絲綢之路經濟帶和21世紀海上絲綢之路的願景与行動」『人民日報』2015年3月29日。
- [5] 「中欧班列建設發展規画（2016-2020）」
<https://www.yidaiyilu.gov.cn/yw/qwfb/4802.htm>、2018年6月11日最終アクセス。
- [6] 「共建“一帯一路”：理念、实践与中国的贡献」
<https://www.yidaiyilu.gov.cn/zchj/qwfb/12658.htm>、2018年5月22日最終アクセス。
- [7] 「中国の『根拠地』外交の展開——目指すは中華秩序の構築か？」2016年7月21日掲載、<https://www.tkfd.or.jp/research/china/oog6pt>。
- [8] 「2017年12月20日外交部發言人華春瑩主持例行記者會」
http://www.fmprc.gov.cn/web/fyrbt_673021/jzhs1_673025/t1520985.shtml、2018年3月28日最終アクセス。

- [9] 「肯尼亚和巴布垂新幾内垂加入 垂投行“朋友圈”持續擴大」『人民日報』2018年5月15日。
- [10] 「ダボスが映す混沌の始まり」『日本経済新聞』2016年12月11日。
- [11] 「共担時代責任 共促全球發展」『人民日報』2017年1月18日。
- [12] 「米中 技術覇権争う」『日本経済新聞』2018年4月5日。
- [13] 「中国主席、保護主義を批判」『日本経済新聞』2017年1月18日。
- [14] 筆者が確認したところ、昨年の19大報告には確かにこの表現がない。ちなみに、15大と16大で政治報告を行った江沢民の場合、前者ではこの一節から「同志」を省略し、後者ではそもそもこうした表現を使わなかった。
- [15] 「在第十三届全国人民代表大会第一次會議上的講話」『人民日報』2018年3月21日。
- [16] NHKBS1スペシャル「西へ“一帯一路”の奔流」2018年1月7日放映、同「シルクロードにかける野望－中国『一帯一路』の最前線」同1月13日放映。
- [17] 「中国建設的非洲垂吉鐵路正式通車」
http://www.xinhuanet.com/politics/2016-10/06/c_129311949.htm、2018年5月8日最終アクセス。
- [18] 「駐吉布提保障基地部隊進駐營区」『人民日報』2017年8月2日。
- [19] 「中国－拉共同体論壇第二屆部長級會議關於“一帯一路”倡議的特別声明」
<http://www.chinacelacforum.org/chn/zyxw/t1531607.htm>、2018年4月26日最終アクセス。
- [20] 「中国的北極政策」、「解讀中国首份北極政策文件」『人民日報』2018年1月27日。
なお、北極圏への進出意欲については、2017年6月に発表された政策文書「“一帯一路”建設海上合作設想」の中で表明されている。
<https://www.yidaiyilu.gov.cn/zchj/jggg/16621.htm>、2018年2月19日最終アクセス。
- [21] 山口信治「中国の北極白書：第三のシルクロード構想と中ロ協調の可能性」
www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary069.pdf、2018年5月11日最終アクセス。
- [22] 「中国 滞る『一帯一路』」『日本経済新聞』2018年4月2日。「マハティール氏 中国依存を修正」『朝日新聞』2018年5月24日。関志雄「『一帯一路』を読み解く」天児慧編著『習近平が変えた中国』小学館、2018年、167-168ページ。
- [23] J. リンツ『全体主義体制と権威主義体制』法律文化社、1995年、285ページ。
- [24] 「東南ア強権 親中が助長」『日本経済新聞』2018年4月14日、「中国手本『民主化なき発展』」『朝日新聞』2018年5月1日。
- [25] 「日中外相会談」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page4_003925.html#section1、2018年6月1日最終アクセス。
- [26] 「李克強・中国国務院総理の訪日 日中首脳会談及び晩餐会」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page1_000526.html、2018年6月2日最終アクセス。「李克強同日本首相安倍晋三举行会談時強調 努力實現中日關係長期健康穩定發展」『人民日報』2018年5月11日。